

⑤ 総合教育会議の内容について(開催済の自治体のみ)(複数回答)

【表2】総合教育会議の内容(平成27年4月1日～平成30年9月1日)

総合教育会議の内容		都道府県 ・ 指定都市	市町村
①	大綱の策定に関する協議	67	1,646
② 重点的に講ずべき施策についての協議・調整	ア 学校等の施設の整備	12	881
	イ 教職員の定数の確保	5	156
	ウ 幼児教育・保育の在り方やその連携	17	493
	エ 青少年健全育成と生徒指導の連携	11	343
	オ 居所不明の児童生徒への対応	0	15
	カ 福祉部局と連携した総合的な放課後対策	11	268
	キ 子育て支援	11	526
	ク 教材費や学校図書費の充実	3	279
	ケ ICT環境の整備	16	600
	コ 就学援助の充実	10	255
	サ 学校への専門人材や支援員の配置	14	489
	シ 学校の統廃合	11	495
	ス 少人数教育の推進	12	222
	セ 学力の向上に関する施策	41	860
	ソ いじめ防止対策	35	774
	タ 地域に開かれた学校づくり	18	482
	チ スポーツを通じた健康増進や地域活性化	13	354
ツ 学校における防災対策や災害発生時の対応方針	9	210	
テ 教職員の働き方改革	29	324	
ト 関係部局と連携した障害者の生涯学習推進	0	75	
ナ その他	60	741	
③	児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じる等、緊急に講ずべき措置	4	140
④	総合教育会議の運営に関し必要な事項	51	1,139
⑤	その他(①～④の事項以外)	15	268

〈② 重点的に講ずべき施策についての協議・調整 ナ その他〉の主な内容

教育委員会と知事部局との連携事業、学力向上、小中一貫教育について、高等学校の魅力化、学校適正規模・適正配置、グローバル人材の育成、次期学習指導要領、特別支援教育、英語教育、道徳、キャリア教育、食育、ふるさと教育の充実、子どもの安全確保、体力向上、部活動の在り方、スポーツ振興、子どもの貧困対策、家庭教育、不登校支援、放課後の居場所づくり、社会教育施設の在り方、文化芸術振興 など

〈⑤ その他〉の主な内容

主要事業に関する意見交換、次年度予算、次年度の協議事項、教育振興基本計画等の取組状況・現状の報告 など

出典：
新教育委員会制度への移行に関する調査(平成30年9月1日現在)
(文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課)